

**免税売上高蒸発と連結子会社2社除外のマイナスを、好調な郊外大型店及び海外事業でカバー！
 帳合統合やコストコントロールを利かせて、コロナ禍という非常時においても、
 当期間過去最高益を達成！**

売上高
8,529 億円

コロナ感染長期化によるインバウンド需要の蒸発に加え、外出自粛などによる消費者マインドの変化が日々強まる中、ニューノーマルに対応した商品施策により郊外店舗を中心に顧客支持率が上昇。加えて、海外事業においては、米国は巣ごもり需要を上手く取り込み、アジアは日本産品による顧客の高い支持を獲得し、好調に推移。売上高は8,529億円（前年同期比0.7%減、業績予想比0.8%増）となりました。

営業利益
493 億円

帳合統合、海外における新しいバリューチェーンの構築などにより、売上総利益率は0.7pt改善。同時に、販管費に関しても、PMI効果の継続に加えて、コストコントロールを適切に行った結果、営業利益は493億円（前年同期比11.3%増）と過去最高益を達成しました。

経常利益
482 億円

海外事業拡大に係る為替差損が増加したことなどから、営業外収支戻は11億円マイナスになりましたが、経常利益は482億円（同7.7%増）と大幅増益となりました。

四半期純利益
326 億円

税金等調整前四半期純利益が485億円となる一方で、法人税等151億円及び非支配株主に帰属する四半期純利益8億円の控除により、親会社株主に帰属する四半期純利益は326億円（同15.1%増）となりました。

総資産
1兆3,620 億円

現預金272億円増及び棚卸資産167億円増の一方で、建物・土地などの有形固定資産17億円減などにより、総資産は1兆3,620億円（前期末比648億円増）となりました。

純資産
4,157 億円

利益の積み増しなどにより、純資産は4,157億円（同267億円増）となりました。この結果、自己資本比率は29.1%、ネットD/Eレシオは0.79倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS
51.48 円

積極的な事業活動の成果に伴って、二ケタ増益率を達成したことから、1株当たり当期純利益（EPS）は、51.48円（前年同期比15.0%増）となりました。

ROE
17.0 %

株主資本当期純利益率（ROE）は17.0%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数
3億2,498万人

第2四半期累計期間で当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま（レジ通過客数）は、3億2,498万人となりました。コロナ禍において、外出自粛やまとめ買いの風潮が高まったにも関わらず、3億人を超えるお客さまにご利用いただきました。

店舗数
633 店

国内における新規出店はドン・キホーテ6店、New MEGA1店、UDリテール1店の合計8店舗となりました。海外は香港1店が新たに开店しました。加えて10店の業態転換を行った一方で、閉店は5店となったことから、グループ全体の店舗数は国内583店、海外50店、合計633店となりました。

売場面積
2,387,838㎡

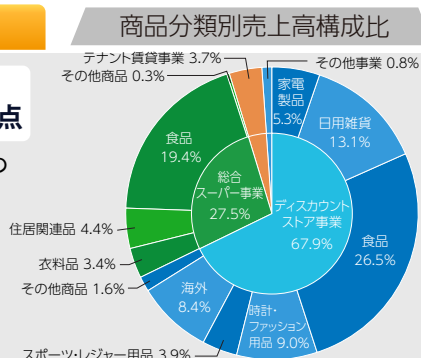
2020年12月末時点の売場面積は、新規出店9店の一方で、閉店5店となったことから、前期末と比較して30,312㎡増加し、2,387,838㎡（前期末比1.3%増）となりました。

中間配当金
3 円

配当金については「累進的配当政策」を基本方針としております。20配当金については、1株当たり3円と決定しました。期末配当金を含めた年間配当金は16円（同1円増）を予定しています。

商品点数
27億1,790万点

当社グループが当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は27億1,790万点となりました。


外国人持株比率
59.7 %

外国人株主の持株比率は59.7%と前期末比0.2pt減少した一方で、その他の法人が0.3pt増加しました。なお、株主数は前期末に比べて個人株主を中心に2,102人増加し、12,048人となりました。

株主分類別持株数構成比
